

ここが聞きたい、知りたい

私たちの一般質問

細谷久雄 議員



質問

全国瞬時警戒システム（Jアラート）への対応について

北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射は、まず、防災放送やスマートフォンで全国瞬時警戒システムアラートが鳴り、地下施設へ避難や堅牢な建物へ、窓側は避けてといった想定できない言葉が画面に表示され、一瞬では理解できない状況になっています。

町民からは、どう行動したらいいか全く分からないなどの不安の声が多数ありました。このようなミサイル等による軍事的脅威に対して万一の有事に備えての対策、危機管理の取り組みについて町長に伺います。

答 弁 ○小林町長

北朝鮮の弾道ミサイルにつきましては、国民保護法による、町国民保護計画の中で、武

力攻撃事態として対応することとなっています。Jアラートが発報された場合には、移動時間を考えると危険な場合が多く、近くの建物、地下、窓の無いところへの避難が基本であると考えます。

町としては弾道ミサイル対策について、日頃からJアラートが確実に発報できるよう整備点検をすること、「着弾した場合の情報収集、情報の提供、避難所の設置、運営」など防災関連の訓練や職員教育に合わせた形で強化推進していくこととしております。

蓮尾純一 議員



質問

健康増進や町民間コミュニケーション等の場の創出に係るトレーニング施設の整備について

健康増進や維持に係り、人口減少や少子高齢化、公共施設等の劣化に伴い団体や個人で

のスポーツ活動が難しくなっており、これに伴い町民間のコミュニケーションの場も減少している状況を鑑み、幅広い年齢層が利用できるトレーニングジムの整備や若年層へ訴求ができるアーバンスポーツ（ボルダリング・スケートボード・3×3・ダンス等）の推進を検討していただきたい。

答 弁 ○相座教育長

トレーニング機器の設置整備については推進してまいります。

施設の場所については、中頓別学園構想に盛り込み他の施設と共に整備もしくは、既存公共施設、例えば柔剣道場の利用なども検討したいと思います。時間も考慮します。アーバンスポーツについては、需要を把握している部分もあるので、可能な限り対応整備を検討したいと考えています。

質問

少子化対策について

当町の「少子化対策」については「子育てに対する支援」に傾倒している印象を感じます。「子育てに対する支援」はもちろん重要ですが、少子化問題の根本的な問題である「未婚者の増加」や「出産前後に係る減収」が大きな課題ではと考えます。

若者が魅力を感じる職場づくりを行い、若年就労人口増加を後押しする施策や、出産に係る減収を補填するような施策を行い少子化対策において若年層が魅力に感じる施策に取り組んでいただきたい。

答 弁 ○小林町長

「子育て支援」については、町としても重要政策の一つと位置付けており、今後においても取り組みの継続は肝要だと考えています。

本町では、元より人口減少対策が重要課題となっており、地域への対応、雇用促進や育児期間への助成制度、住宅政策なども含めて、少子化対策につき総合的に政策を進め、魅力ある地域にしていく必要があると考えております。

質 問

中頓別学園構想について

現段階で構想が実現へ向かっていることを不安に感じている町民が多数いることはご存知か。

大多数の町民は仕事の都合や家事の都合、人前に出ることが苦手等の理由により本構想に関わることができない状況を考慮してほしい。

これに伴い判断に必要な予算、今後の人口予測等の情報開示を行い、町民が比較的容易に賛否を述べる事が可能なアンケートによるパブリックコメントの実施をしていただきたい。人口が少ない町だからこそ町民の声を聞けるのではないか。

答 弁 ○相座教育長

現在は、構想に基づいた計画があまり設計の段階になっていません。これまでオープンかつ透明なコミュニケーションの場を大事にしてきました。

今後も本計画の利点や目的、活用、予算について様々なツールを活用して説明情報提供し、ミーティングやヒアリングの開催を通して町民の意見や懸念、ニーズ等を反映させる予定です。アンケートについてはスケジュール上難しいが検討します。



新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業の基本計画及び成果報告

西浦岩雄 議員



質 問

老朽化した火葬場の更新について

茶毘に付されて骨を拾うまで火葬場にどどまって故人を偲んでゆつくりとくつろげる火葬場とらないか。また、冬季節悪天候時には火葬場までのアクセスが大変で苦労したと友人から伺いました。併せて更新するとしたら場所についても考えているのか伺います。

答 弁 ○小林町長

町の火葬場は昭和51年に建設されて、47年が経過し、随時必要な修繕を重ねて今日に至っていますが、老朽化が著しくなっています。

待合室やトイレ・洗面所だけではなく、火葬炉については毎年度の改修を

行っているところもあり、住民のみならずには大変申し訳なく思っています。新たに設置する場所も含めて前向きに検討したいと思っています。

再質問

最後になりますが、関連がありますので合葬墓について伺います。合葬墓については賛否あるようですが、火葬場の横に無縁墓碑があります。町にゆかりのある方だとちよつと違和感を持っていると聞きました。そこで、町として合葬墓を設置するお考えがあるか伺います。

答 弁 ○小林町長

合葬墓についてはアンケート調査でも少数ではありますが、合葬墓を望む方がおりますので、今後とも町民の皆様のご意見を伺いながら検討して参りたいと思います。



老朽化が著しい火葬場

高橋憲一議員



質問

今後の感染対策について

2011年の東日本大震災以降、国は大規模地震に対する警戒と予測を示しています。

北海道でいえば千島海溝、日本海溝での地震の確率が今後30年で80%と予測されています。直接の被害は少ないと予想される本町においても、胆振東部地震によるブラックアウトは住民生活や酪農経営に影響が出るなど、他の地域の災害が本町にも影響します。

これらを考慮した防災対策が必要と考えます。そこで伺いますが、いわゆる公的備蓄と言われるものは、どのようなものをどの程度備蓄しているか。物流や電力が遮断されたとき、町民はどの程度の日数不安のない生活を送る

ことが出来るのか。

答 弁 ○小林町長

中頓別地域防災計画では、地震防災計画を作成し、サロベツ断層帯地震で最大震度6、建物及び人的被害が想定され、避難者300人、断水人口1,000人と見込んでいます。

当町の備蓄状況ですが、想定される被災者3日分の食料品及び飲料水のほか、女性、乳幼児、高齢者が必要となる物資、避難者開設時の簡易ベッド、トイレなどを備蓄しています。

停電対策としては、可搬式発電機、大型の発電機を準備しており、厳冬期でも避難所では最低限の電源が確保され暖房、水道が止まらないよう対策しています。酪農関連でも農協の事業として発電機の導入がされています。物流等の回復まで長期化が見込まれる場合は、国が開発する物資調達、輸送調整等支援システムを活用して必要な食料等を調達していくことになって



長谷川克弘議員



質問

自然環境保全について

町政執行方針で述べられている、環境「美しい自然を守り共生する町」について伺います。

エゾシカなど有害鳥獣対策により相当数の捕獲駆除が行われていると思うが、依然町内各所でエゾシカ・アライグマを目の当たりにするが、わが町における適正と思われる頭数との乖離についてどのように思われ、今後対応していくのか伺う。

また、ヒグマの目撃情報や沿道の看板設置箇所も年々増えていると認識しています。人身事故を未然に防ぐための抜本的な見直しが必要で対策を検討していくとあるが、これからの展望を伺う。

答 弁 ○小林町長

本町における生息数調整を目的としたエゾシカの捕獲頭数は令和2年度以降から毎年500頭以上を捕獲しており、昨年度は過去最高の680頭を捕獲しております。

しかし、毎年行われているエゾシカのライトセンサス（頭数調査）の結果では、令和元年度以降増傾向が続いていて、引き続き捕獲を推進していく必要があると考えます。

また、ヒグマにつきましては、全道的に生息頭数の増加による住宅地周辺が目撃情報が増加しているほか、痛ましい事故が報道されるなどヒグマによる家畜や人的な被害防止を講じることが非常に重要な課題と考えています。今年度、既に町内で4頭が捕獲されているなど生息頭数は増加していると判断しておりますが、捕獲従事者の高齢化に伴い捕獲経験者が少なくなっていることから捕獲技術等の伝承をいかに進めていくかも大きな課題であり、関係機関等と協議検討していきたいと考えております。



質問

第8期総合計画町民アイデア「7つのアクション」について

令和4年3月定例会でも質問させていただいた町民アイデア「7つのアクション」について、今年度はそれぞれのチーム活動に伴走する体制を強化し、支援するお考えであるが、どのように各活動が変わっていくのか。

また、この活動の完結をどこに見据えているのか伺う。

答弁 ○小林町長

昨年7月から、7つのアクションとなる目指すテーマを実現するため、その活動をコーディネートする人材を配置して、それぞれのチーム活動の進め方について定期的に打合せを重ねながら、各チームによる検討と町民参加型の意見交換会やワークショップといった各種プログラムの企画、実践のサポートや広報誌・SNSによる周知及びび情報発信も積極的に行ってきました。

各チームの活動における目標・成果を達成することでゴールとなる場合もあれば、積み重なった取組みにより出来上がったカタチが改めてスタートとなることも選択肢として起き上がるものと想定しています。

どのようにチーム活動が展開できる

か丁寧な検討と準備を繰り返して、第8期計画期間中は持続的に活動が展開できることを理想の一つであると考えます。

宮崎泰宗 議員



質問

新型コロナウイルス対策、5類引き下げ後の状況は

新型コロナウイルス感染症は、5月

8日をもって感染症の分類としてはこれまでの2類相当という扱いから、明確に5類と位置付けられたが、制限解除の影響を受けやすい北海道では再び増加傾向となり、中頓別町でも感染者の確認が続いたと聞く。特に学校での感染が多くなっていたようだが、現在の町内の状況についてはいかがか。施設内で感染が広がっている場合には、

どのような対応がとられているのか。

配布された「新型コロナウイルス対策の取り組みについて」という町としての取り組みの中では、役場関連施設でのアルコール消毒液の設置は継続するが検温モニターは廃止し、パーテーションなども普段は外すというような意味合いとなっているが、撤去する必要があるのか。他の用途があるわけではないなら設置しておくに越したことはないという声も実際にあると思うが、これについてはいかがか。

マスクについては今でも着用している方が多いが、職員についても個人の自由としている中で、継続と判断している方が多いということなのか。

防災無線を活用した注意喚起等については、今後もクラスターに該当するような事案が学校や福祉施設、病院、役場などで発生し、感染の拡大が予想される状況になっても住民はそれを知らずに施設を利用することになるのか。

答弁 ○小林町長

5月8日以降の当町での新型コロナウイルス感染状況は、6月8日までに22名が確認されている。小・中学校でも感染は確認されたが、学校の指導の下、受診や休みを取るなどの対応が行われ、集団感染の状況には至っていない。施設職員の感染も確認されたが、適切な対応により、施設内で蔓延する

ことはなかった。施設内での集団感染が起こった場合には、当面、従前どおり施設、保健所、町での対策会議を行い、具体的な対策や物資の支援などを行っていくこととなっている。

感染した場合の療養期間については、基本的には個人もしくは事業者任せられることとなったが、町職員の感染に対しては、療養期間は5日間、24時間症状がないことを条件に6日目から職場復帰することとし、国の推奨に準拠する形をとっている。予防対策についても同様で、国が対策として有効としている「換気」「手洗い」「アルコールでの手指消毒」を当面の間実施していくこととし、マスクに関しては、場面に合わせた着用を推奨しているところである。

パーテーションについては、飛沫のリスクが高い場所などに使用するが、飛沫よりさらに微細なエアロゾルのような粒子には不十分であり、当町としては換気を重視し、今後の状況に応じて段階的に撤去することとしている。

体温モニターについても、これまで高温による警告が表示される場面がなかったことから、役場、町民センター、保健センターについては撤去し、病院のみ設置を継続しているが、その必要性についても再度検討する。

防災無線を活用した注意喚起等については、病院等の公共施設において集